

平成16年度  
農林水産情報交流ネットワーク事業 定期調査  
フードシステム需給動向把握調査結果

この調査結果は、食料品に関する生産から消費までの各段階の需給動向を把握するため、平成16年4月から平成17年3月までの四半期毎に、農林水産情報交流ネットワーク事業の情報交流モニター等のうち、食料に関わる農業者モニター、漁業者モニター、流通加工業者モニター及び消費情報提供協力者を対象として、経営等の状況判断を調査した結果である。

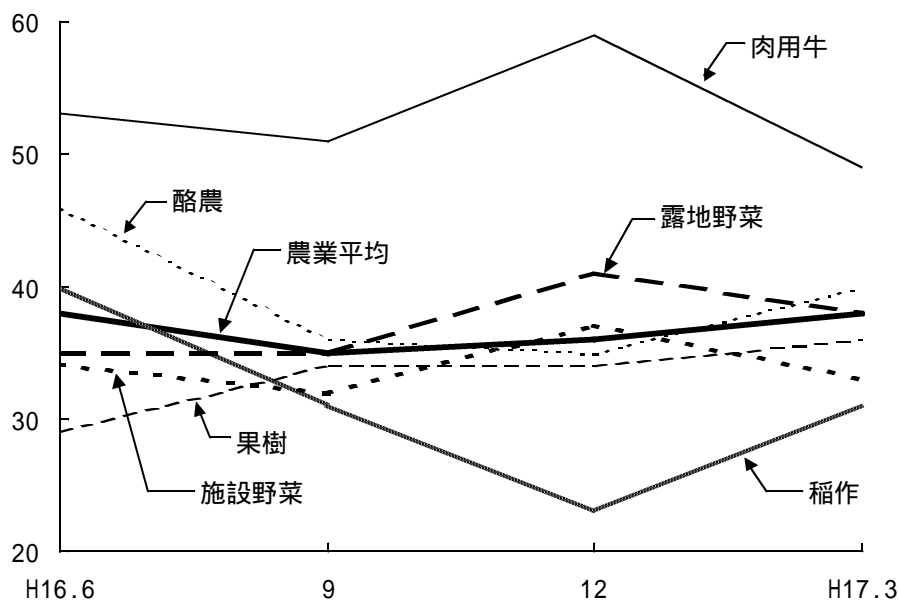
【調査結果】

1 農業者の動向

農業者による農業所得の動向判断指数（四半期毎に前期と動向を比較した指数である。以下同じ。）は、平成17年3月は38となり、前期を2ポイント上回っている。

経営部門別にみると、肉用牛、露地野菜、施設野菜は前期を下回っているものの、酪農、果樹、稲作は前期を上回っている。

図1 経営部門別農業所得の動向判断指数

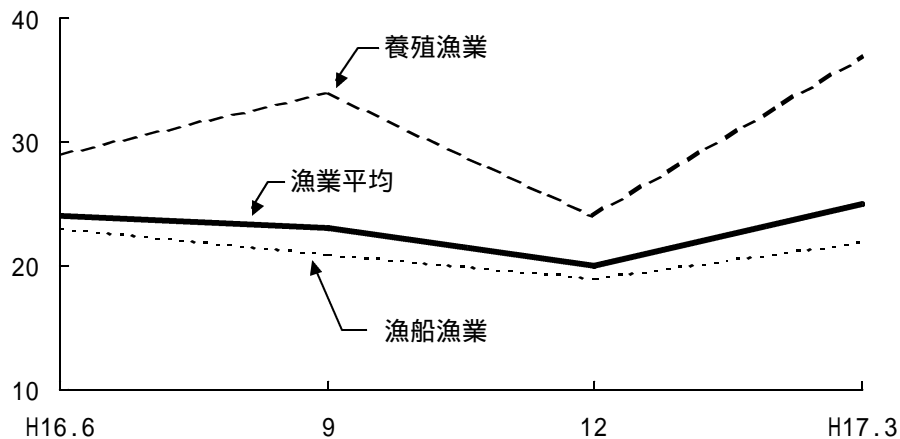


## 2 漁業者の動向

漁業者による漁業所得の動向判断指数は、平成17年3月は25となり、前期を5ポイント上回っている。

経営部門別にみると、漁船漁業、養殖漁業とも前期を上回っている。

図2 経営部門別漁業所得の動向判断指数



## 3 流通加工業者の動向

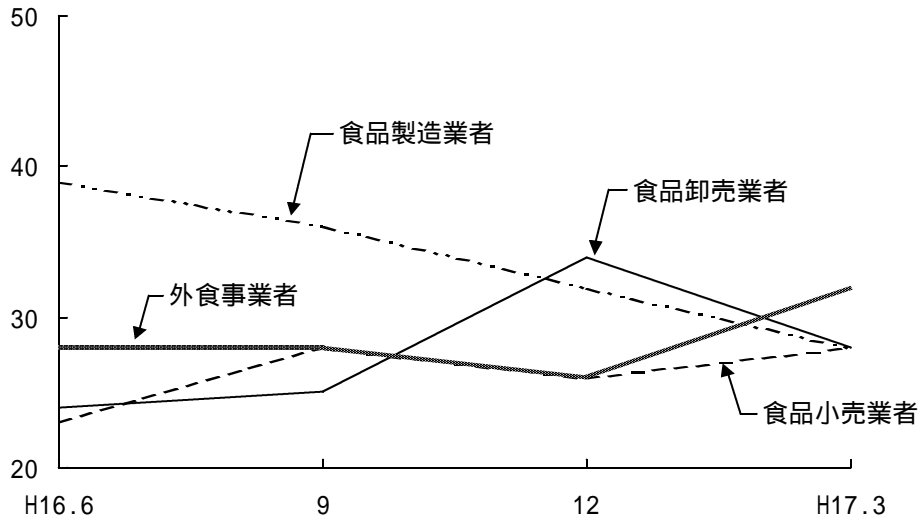
(1) 食品製造業者による業況の動向判断指数は、平成17年3月は39となり、前期を4ポイント下回っている。

(2) 食品卸売業者による業況の動向判断指数は、平成17年3月は28となり、前期を9ポイント下回っている。

(3) 食品小売業者による業況の動向判断指数は、平成17年3月は28となり、前期を2ポイント上回っている。

(4) 外食事業者による業況の動向判断指数は、平成17年3月は32となり、前期を6ポイント上回っている。

図3 流通加工部門別業況の動向判断指数

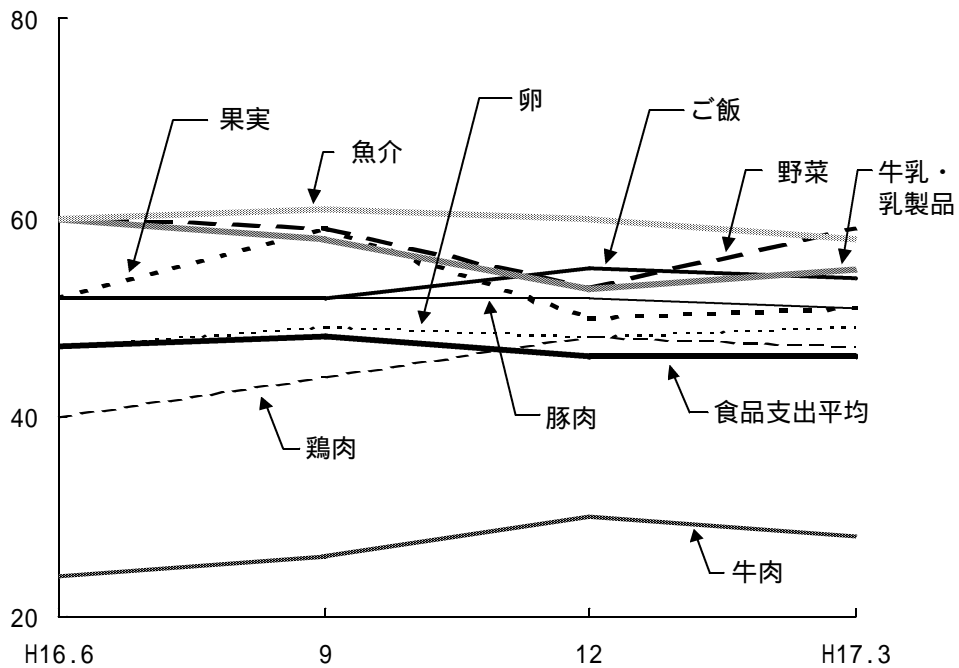


#### 4 消費者の動向

消費者による家計の食品支出の動向判断指数は、平成17年3月は46となり、前期から変動はない。

食品品目別にみると、ご飯、豚肉、牛肉、鶏肉、魚介類は前期を下回っているものの、野菜、果実、卵、牛乳・乳製品は前期を上回っている。

図4 家計における食品品目別支出の動向判断指数



# 【 統 計 表 】

## 農業者による動向判断指数

### 1 農業所得

### 2 資金繰り

区分	平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
計	38	35	36	38	41	41	39	42
うち稲作	40	31	23	31	41	38	31	36
露地野菜	35	35	41	38	44	42	44	45
施設野菜	34	32	37	33	40	38	36	40
果樹	29	34	34	36	38	43	42	41
酪農	46	36	35	40	46	42	37	48
肉用牛	53	51	59	49	43	51	48	48

### 5 販売金額

### 6 販売価格

区分	平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
計	38	36	38	40	39	39	43	41
うち稲作	42	28	20	27	41	22	17	27
露地野菜	35	35	44	39	36	39	56	45
施設野菜	30	34	44	39	27	42	53	39
果樹	28	30	32	36	29	32	46	39
酪農	50	40	39	46	46	50	40	38
肉用牛	56	62	64	57	65	65	70	62

## 漁業者による動向判断指数

### 1 漁業所得

### 2 資金繰り

区分	平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
計	24	23	20	25	31	32	30	31
うち漁船漁業	23	21	19	22	30	31	30	30
養殖漁業	29	34	24	37	37	33	31	37

### 5 販売金額

### 6 販売価格

区分	平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
計	22	20	19	25	23	28	26	34
うち漁船漁業	21	18	17	22	21	26	23	33
養殖漁業	28	30	28	39	32	37	39	36

## 3 農業経営規模

## 4 販売量

平成16年			平成17年	平成16年			平成17年	区分
6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	
51	49	49	49	46	44	42	44	1
56	53	53	53	49	50	42	41	2
50	46	47	48	47	43	37	39	3
50	49	48	47	44	41	42	46	4
46	48	46	45	37	37	33	39	5
51	50	49	51	53	41	43	51	6
52	48	50	54	52	53	58	49	7

## 7 輸入品の影響

平成16年			平成17年	区分
6月	9月	12月	3月	
39	41	40	42	1
40	34	34	35	2
38	38	34	39	3
47	50	48	48	4
38	45	46	48	5
34	38	42	41	6
34	38	41	37	7

## 3 漁業経営規模

## 4 販売量

平成16年			平成17年	平成16年			平成17年	区分
6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	
42	42	39	42	31	27	24	29	1
41	41	39	42	30	25	23	26	2
44	45	40	44	37	41	30	42	3

## 7 輸入品の影響

平成16年			平成17年	区分
6月	9月	12月	3月	
22	25	27	27	1
21	25	25	26	2
26	25	40	34	3

## 食品製造業者による動向判断指数

区分	1 業況				2 経常利益			
	平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
計	39	36	32	28	36	36	31	28

区分	5 売上高				6 製品価格			
	平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
計	42	39	36	35	41	44	43	46

## 食品卸売業者による動向判断指数

区分	1 業況				2 経常利益			
	平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
計	24	25	34	28	31	32	35	29

区分	5 売上高				6 取引価格			
	平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
計	31	37	40	35	39	42	50	42

## 食品小売業者による動向判断指数

区分	1 業況				2 利用客数			
	平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
計	23	28	26	28	27	35	32	28

区分	5 資金繰り				6 設備投資			
	平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
計	34	36	34	38	35	37	36	36

区分	9 輸入品比率			
	平成16年			平成17年
	6月	9月	12月	3月
計	58	54	50	52

## 3 資金繰り

## 4 設備投資

平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
43	46	45	46	44	48	42	46

## 7 原料仕入価格

## 8 輸入原料

平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
28	23	28	25	46	40	40	44

## 3 資金繰り

## 4 設備投資

平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
44	47	48	52	37	43	41	42

## 7 輸入品数量

平成16年			平成17年
6月	9月	12月	3月
63	51	42	52

## 3 客単価

## 4 経常利益

平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
22	23	26	26	21	22	22	26

## 7 売上高

## 8 販売価格

平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
37	43	40	39	41	42	47	42

## 外食事業者による動向判断指数

### 1 業況

### 2 利用客数

区分	平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
計	28	28	26	32	30	31	31	35

### 5 資金繰り

### 6 設備投資

区分	平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
計	31	29	33	32	34	33	32	34

## 消費者による動向判断指数

### 1 家計全体における状況

#### (1) 家計

#### (2) 食費(家庭内)

区分	平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
計	35	40	38	38	53	52	53	53

### 2 食品品目別支出

区分	平成16年			平成17年	区分
	6月	9月	12月	3月	
計	47	48	46	46	1
ご飯(米・レトルト飯)	52	52	55	54	2
麺・パスタ	52	49	47	47	3
パン・菓子	48	45	46	50	4
野菜	60	59	53	59	5
果実	52	59	50	51	6
豚肉	52	52	52	51	7
牛肉	24	26	30	28	8
鶏肉	40	44	48	47	9
卵	47	49	48	49	10
牛乳・乳製品	60	58	53	55	11
魚介	60	61	60	58	12
惣菜・弁当	31	33	33	32	13
冷凍食品	38	37	38	38	14
飲料	54	51	35	39	15
酒	40	40	40	37	16



## 3 客単価

## 4 経常利益

平成16年			平成17年	平成16年			平成17年
6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
29	33	33	36	24	25	29	29

## 7 売上高

平成16年			平成17年
6月	9月	12月	3月
39	41	40	46

## (3) 外食費

平成16年			平成17年
6月	9月	12月	3月
35	39	37	37

## 【利用上の注意】

### 1 調査の内容

本調査は、食料需給の現状及び予測の資料とするため、生産から消費までの各段階の需給動向を把握したものである。

### 2 調査対象

生産者（農業者、林業者、漁業者）、流通加工業者及び消費者の意見・意向等を迅速に把握して農林水産行政に反映させることなどを目的とした「農林水産情報交流ネットワーク事業」において、全国に配置している情報交流モニター等の中から、食に拘わる農業者モニター、漁業者モニター、流通加工業者モニター及び消費情報提供協力者を対象とした。

### 3 対象者数

	対象者数(人)
農業者モニター	2,672
漁業者モニター	1,059
流通加工業者モニター	1,200
食品製造業者	306
食品卸売業者	301
食品小売業者	295
外食事業者	298
消費情報提供協力者	1,480

### 4 調査時期

平成16年6月、9月、12月及び平成17年3月の各月下旬

### 5 調査方法

農林水産省大臣官房情報課からの郵送調査により行った。

### 6 用語の説明等

- (1) 動向判断指数とは、調査対象が自らの経営等の動向をどのように判断しているかを示す指標であり、実数値を表しているものではないので、利用に当たっては注意願いたい。

なお、判断は、最近（調査月前3か月間）の状況が、前期と比べてどうであったかであり、例えば、平成17年3月では、平成17年1～3月（最近）の状況を平成16年10～12月（前期）と比べている。

また、動向判断指数の算出方法は、以下のとおり。

例 販売量について、100人から回答を得て、そのうち「増加」が50人、「変

わらない」が30人、「減少」が20人であった場合  
各判断に点数を持たせる。

増加：1、変わらない：0.5、減少：0

各判断の回答率を算出する。

増加：50%、変わらない：30%、減少：20%

の点数に の回答率を乗じる。

増加：50、変わらない：15、減少：0

の結果を合計し、動向判断指数を算出する。

$50 + 15 + 0 = 65$ （増加 + 変わらない + 減少 = 動向判断指数）

- (2) 農業者モニター及び漁業者モニターの経営部門は、販売金額が第1位の部門を基に区分したものである。

#### 連絡先

農林水産省 大臣官房 情報課 業務第2班

電話（代表） 03(3502)8111 内線2577

（直通） 03(3502)8449

この資料は、農林水産省ホームページ【<http://www.maff.go.jp/>】の「施策の動き・情報 農林水産業の意識・意向調査」で御覧いただけます。